

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	児童発達支援・放課後等デイサービス空へ		
○保護者評価実施期間	令和8年 4月 1日		～ 令和8年 4月 30日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	16	(回答者数) 16
○従業者評価実施期間	令和8年 4月 1日		～ 令和8年 4月 30日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	6	(回答者数) 6
○事業者向け自己評価表作成日	令和8年 5月 28日		

○分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	専門的視点に基づく個別支援と、児童の微細な変化を捉える丁寧な関わり	専門資格や専門的視点を持った職員が在籍しており、児童一人ひとりの特性に応じた確かな支援を提供しています。経験年数は5年未満の若いチームですが、それゆえの熱意と柔軟性を活かし、児童の細かな視点や心の動きを大切に丁寧な関わりを徹底しています。それぞれが児童の小さな変化やサインを見逃さず、個々の状況に応じた適切なアプローチを行う即応性に長けています。	それぞれが気づいた「児童の細かな変化」や「上手くいった対応策」を感覚だけで終わらせず、事例検討会(週1～月1回程度)を通じて言語化・マニュアル化し、事業所全体の共通認識として蓄積します。専門資格を持つ職員が中心となり、5年未満の職員に対して、児童の行動の背景にある心理や特性(特性に起因する行動の理由など)を紐解くミニ勉強会を実施し、専門的視点のボトムアップを図ります。
2	密な情報共有が生むチーム力と、迅速・確実な初動対応体制	日頃から職員間でこまめに、かつリアルタイムに情報共有ができる風通しの良い環境(風土)が構築されています。児童の行動や情緒の変化をチーム全体で瞬時に把握できるため、トラブルの未然防止や突発的な事象に対しても、遅れを取ることなく一貫性を持った「組織としての迅速な初動対応」を実践できています。	こまめな共有をさらに効率化するため、連絡ノートやICTツール(チャットアプリ等)での報告フォーマットを簡素化・統一します。「何を・どこまで・どう対応したか」が5W1Hで一目でわかるようにし、初動の精度をさらに上げます。初動対応の早さを活かし、「もしこのようなバニックや体調不良が起きたら」という具体的な場面を想定したシミュレーションを職員間で定期的に行い、誰がどの役割(児童の安全確保、保護者連絡、記録など)に回るかの連携力を磨きます。
3	保護者や関係機関との緊密な連携による、一貫した細やかな支援の展開	家庭や学校、地域の関係機関とのコミュニケーションを常に意識し、密なやりとりを心掛けています。事業所内での児童の様子や変化をタイムリーに共有し、外部とも足並みをそろえることで、お預かりする時間内だけでなく、児童の日常生活全体に寄り添ったシームレス(途切れのない)で細やかな支援への取り組みを実現しています。	学校での様子(連絡帳や訪問支援)を単に聞くだけでなく、学校の「個別の指導計画」と事業所の「個別支援計画」の目標にズレがないかを確認し、アプローチの統一性を高めます。「今日こんな変化がありました」という報告に加え、「～という意図があって、職員がこのように関わったところ、〇〇ちゃんにこんな変化(成長)が見られました」という支援のプロセスまで丁寧に伝えることで、保護者との信頼関係(伴走者としての意識)をさらに深めます。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	個人の「気づき・対応力」への依存(属人化)	経験5年未満の職員個々のセンスや熱意に頼っている部分が多いため、特定の職員が休みの場合や、将来的な職員の入れ替わり(離職・異動)があった際に、これまでの丁寧な関わりや適切な初動対応が維持できなくなるリスクがあります。	感覚的な対応を「マニュアル」や「事業所の共通ルール」として明文化し、誰が対応しても70点～80点以上の質の高い支援ができる【支援の標準化・仕組み化】が必要です。
2	「こまめな情報共有」による業務負担と効率性の課題	「こまめさ」を意識するあまり、口頭での引き継ぎに時間がかかりすぎたり、同じような内容を何度も別々の書類に書くといった非効率が生じやすいです。また、情報量が多すぎて「本当に重要な優先すべきリスク情報」が埋もれてしまう(看過される)危険性もあります。	共有すべき情報の優先基準(即時共有、終礼で共有、経過観察など)を明確にし、ICTツールなどを活用して【情報共有の効率化とスリム化】を図る必要があります。
3	「関係機関・保護者対応」の多忙化と、プロとしての境界線(バウンダリー)	保護者や学校に対して丁寧に対応するあまり、無理な要望を受け入れてしまったり、連絡対応だけで勤務時間が終わってしまったりする「オーバーワーク」が懸念されます。また、経験年数が浅いチームであるため、保護者からの強い要望や学校との意見の食い違いがあった際に、事業所としての主軸(プロとしての判断)が揺らいでしまうことがあります。	関係機関や保護者との良好な関係を保ちつつも、事業所として「できること・できないこと」の線引きを明確にし、チームとしてプレズに対応できる【相談・交渉力の強化と対応指針の確立】が必要です。